

Title	3 1 : 自己認識, 対処能力を含めた新たな摂食嚥下機能質問紙の開発 第 1 報自由記述法による因子の検討と質問項目の作成
Author(s)	長澤, 圭子; 芳村, 竜秀; 石田, 瞭
Journal	歯科学報, 120(4): 512-512
URL	http://hdl.handle.net/10130/5400
Right	
Description	

No.31：自己認識、対処能力を含めた新たな摂食嚥下機能質問紙の開発 第1報 自由記述法による因子の検討と質問項目の作成

長澤圭子¹⁾²⁾，芳村竜秀¹⁾，石田 瞭¹⁾（東歯大・口健・摂食嚥下）¹⁾（茨城県）²⁾

目的：摂食嚥下障害が疑われる要介護高齢者のアセスメントに際し、認知機能低下により一般の評価法では情報が十分に獲得できないことが多い。特に、食べることを本人がどのように思っているのか（自己認識）、摂食嚥下機能低下に対する対処能力に関わる情報は余りに少なく、これらを包含する評価法はまだほとんど存在しない。

本研究は摂食嚥下障害の評価にとどまらず、本人が自身の機能をどのように認知し、対処法を選択するかといった、自己認識や対処能力を含めた包括的な摂食嚥下機能評価質問紙の開発を目的とした。

第1段階として、自由記述法に基づいた因子の検討と質問項目の作成を試みた。

方法：質問紙作成に向け、自己認識や対処能力という主観的な事柄を抽出するために、自由記述式の一次調査を実施した。対象者は地域歯科医療機関に外来通院する65歳以上の健康高齢者107名（男性34名、女性73名、平均年齢73.1歳）とした。得られた回答をKJ法に基づき、複数の専門家により内容の類型化を行い、抽出を試みた。

結果：予備調査で得られた自由記述内容を、KJ法

にて類型化を行った結果、次の5つのカテゴリーを抽出した。

- ① 食事に対する満足度
- ② 食事に対する希望・ポリシー
- ③ 食べる能力についての意識・自覚
- ④ 食べる能力の経年的な変化の自覚
- ⑤ 食事にむけての日常的な取り組み

それぞれのカテゴリーに対して質問項目を作成し、74項目からなる質問紙原案とした。

考察：本調査で、健康高齢者自身の食べることへの自己認識、満足度、対処能力について、主観的な思いを獲得できた。カテゴリー別では、食事に対する満足度、食べる能力についての意識・自覚、食事にむけた日常的な取り組みに関わる記述が多かった。全対象者の日常生活は食事を含め自立しているが、多くは食べることを楽しみとし、健康の根幹としてとらえ、食べる機能をポジティブに意識して活性化していると推測した。作成した質問項目には従来の質問紙と同様の項目が一部存在するが、今後調査を進め、分析・検証する予定である。

No.32：卒後研修課程43期生による症例展示 — ケース —

高橋彩記子，河角久美子，佐竹奎亮，西村達郎，水野周平，武笠友里香，森川泰紀，西井 康（東歯大・矯正）

目的：東京歯科大学歯科矯正学講座の卒後研修課程は、昭和50年に発足し本年3月末日現在355名が修了している。これは、矯正歯科専門医養成を目的とし、認定医の取得に向けた歯科矯正治療に関する基本的な診断治療・評価法を習得する3年間のカリキュラムが組まれている。特に臨床技能に関しては、第一期治療でのFunctional applianceおよび顎外固定装置、第二期治療（外科的矯正治療を含む）でのEdgewise装置の習得を中心に治療および管理を行っている。また、症例は、顎変形症、唇顎口蓋裂、各種症候群、歯周疾患、顎関節症を伴う症例も含まれている。さらに研修修了に際しては、研究論文1編と治療例4症例、保定2年以上の1症例の報告が義務付けられている。そこで、本年3月に本講座の卒後研修課程を修了した43期生6名が提出した治療例24例について報告する。

症例：資料は、本年度の卒後研修課程修了6名が提出した治療症例24例の治療前、治療後の模型、エックス線写真、顔面写真および口腔内写真である。症例は抜歯症例10例、非抜歯症例14例、外科的矯正治療9例（うち抜歯症例が2例）であった。内訳としてAngle分類はI級が10例、II級が3例、III級が11例であった。また性別は男性12例、女性12例であった。動的治療期間は、1年6か月～2年5か月であった。

結果および考察：評価法は、Gottlieb's Grading Analysisを用い、全24症例について治療に対する自己評価を行った結果、Goodが21例、Satisfactoryが3例と判定された。これらの治療過程を経験することにより本研修課程の臨床研修では、本格矯正治療に必要な基本的な知識と技術が習得できたと考えられる。